

2023年9月4日

報道関係者 各位

新たな備えサポート隊 in 松山 実行委員会

～災害多発時代・ウィズコロナ時代の地域防災に求められる「新たな備え」の啓発と  
支援が必要な世帯への訪問を通じて「誰ひとり取り残さない災害対応」をめざす～

## **「新たな備えサポート隊 in 松山」、市内 100 世帯への支援を実施**

愛媛県松山市で事業展開する企業等 18 団体で構成する「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会（実行委員長：DCM株式会社 難波健一）は、2023年10月に松山市南部で高齢者等支援が必要な世帯を訪問し、家具の転倒防止や防災について助言を行うボランティア活動を行います。

「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会は、民間が中心となって組織を立ち上げ、産官学民協働で地域の防災強化に臨む取り組みは全国でも初めての試みとして2022年7月に発足しました。昨年度はコロナ禍での活動ではありましたが、松山市内の56世帯を訪問し、「新たな備え」の普及に努めました。今年度は南海トラフ地震で大きな揺れが想定される松山市南部10地区、100世帯へ「誰ひとり取り残されない災害対応」をめざした活動を展開いたします。

### **1. 発足の背景**

近年、自然災害が多発化する中、新型コロナウイルスも感染拡大し、地域防災には「新たな備え」が求められています。具体的には、避難所での密を避ける「新しい避難」として、①在宅避難、②屋外避難（車中泊・テ泊等）、③疎開避難（親戚・知人宅等への避難）が求められ、避難所が中心であったこれまでの防災支援から、自宅で身を守り安心して過ごすための取り組みへ、防災の軸を変える必要に迫られています。また、これまでの支援は、イベント等での啓発活動や防災器具の購入代金等に関する補助が中心で、**防災対策が自力では困難な高齢者等支援を必要とする世帯**での具体的な備えに向けたサポートは不十分でした。

このよう課題を受けて、愛媛県松山市で事業展開する企業等の有志12社が社会貢献の一環として「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会を発足させ、**産官学民協働による地域防災**に取り組むこととなりました。今回の取り組みは、自力では備えが難しい高齢者等支援が必要な世帯を対象に、**構成団体の職員や学生、市民がボランティアとして直接訪問**し、安全な「在宅避難」に向けた家具転倒防止器具等の取り付けや備蓄支援、「屋外避難」「疎開避難」のための備えを提案するもので、きめ細かい支援活動を通じた具体的な備えを実現することをめざしています。今年度は新たに6つの組織が構成団体に加わるなど、さらに体制を強化して「新たな備え」の一層の充実を図る予定です。

### **2. 活動概要**

#### **(1) 目的**

- ①災害の多発化やコロナ禍で求められる「新たな備え」の必要性を広めます。
- ②「新たな備え」について知識と技術を持った人材「新たな備えサポート隊」を育成します。
- ③高齢者など、自身で「新しい避難」ができない世帯に「新たな備えサポート隊」を派遣し、自宅での備えをサポートします。

## (2) 内容

高齢者等支援が必要な 100 世帯の防災に対する備えをサポートします。

### <2023 年度計画>

予定日程	活動内容
'23 年 8 月～	・サポート隊員（ボランティア）として、防災士・社会福祉士・学生を募集。
'23 年 9 月	・サポート隊員に対するオンライン研修プログラムと実技研修を提供。 9 月 16 日(土)、17 日(日)に「ゆめ・みらい住まいの創造かん」で開催 ・支援対象世帯（100 世帯）を募集し、選定。
'23 年 10 月	・支援が必要な世帯をサポート隊が訪問。 ※対象世帯には、防災士・社会福祉士・学生が 3 名 1 チームになって訪問。 ※ 1 世帯あたりの支援は、実行委員会が用意する防災器具(上限 5,000 円)の 取り付け、90 分以内の軽作業。 ※支援対象世帯は、南海トラフ地震で大きな揺れが想定される市内南部 10 地 区（浮穴、石井東、石井西、久谷、久米、小野、余土、垣生、生石、味生） の 100 世帯を予定

## 4. 新たな備えサポート隊 in 松山 実行委員会について

愛媛県松山市で事業展開する企業等の有志 12 団体による任意団体として、2022 年 6 月に発足。今年度は新たに 6 団体が参加しました。現在の構成団体は下記の 18 団体です。

### <構成団体、50 音順>

株式会社あいテレビ	株式会社伊予銀行	愛媛トヨペット株式会社
株式会社愛媛新聞社	株式会社輝城	久保豊株式会社
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校	ソフトバンク株式会社
株式会社ダイキアクセス	一般財団法人ダイバーシティ研究所	愛媛県中予地区郵便局長会
株式会社寺小屋グループ	D C M株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
南海放送株式会社	西日本電信電話株式会社	三井住友信託銀行株式会社

(2023 年 9 月現在)

## 5. 昨年度の活動の様子

2022 年度も 100 世帯への支援を目標に活動に臨み、56 世帯への支援を提供しました。コロナ禍でスケジュールや内容の変更を余儀なくされましたが、事前に研修を受けた 46 人の「サポート隊」がボランティアとして世帯を訪問しました。訪問先では「危ないと思っていたけど何をすれば良いのかわからなかった、具体的な備えができて安心した」といった声を多く頂きました。またボランティアとして参加したサポート隊からも「地域で暮らす人々の防災意識の向上に貢献することができた、有意義な時間だった」といった評価をいただきました。

## 2022 年度のサポーター研修の様子



事業説明



アセスメント&データ入力講習



実技講習



訪問時の対応ロールプレイ(左から訪問時挨拶、家具の採寸と撮影、天井の強度確認)

## 2022 年度の世帯訪問の様子



レンタカーへ防災用品を積み出し



支援世帯宅へ訪問



情報提供 & ヒヤリング



家具転倒防止器具の取り付け



家具転倒防止器具の取り付け



防災用品のお渡し

安全・安心対策として、世帯を訪問するサポーターは「認定証」と「ビブス（企業・団体ロゴ入り）」を着用しています

## 6. 詳細・お問い合わせについて

昨年度の活動及び今年度の取り組みの詳細は下記ウェブサイトに掲載しております。

お問い合わせ先は下記の通りです。

新たな備えサポート隊 in 松山 ホームページ URL : <https://sonaetai.net>

報道関係からのお問合せ先	一般からのお問合せ先
D C M株式会社 経営戦略室 佐藤・難波 ・電話 : 03-5764-5180 ・e-mail : pr@dcm-hldgs.cp.jp	「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会事務局 ・電話 : 090-8213-6209 (山瀬) 089-925-1274 (浅井) ・e-mail : sonaesup@diversityjapan.jp

以上